

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

				市区町村コード		122084		市区町村型		IV-3	
				市区町村名		野田市		H28普通交付税種地区分		I5	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	153,583 人	km ² 103.55	人 1,483.2	27年国調	100,127 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	155,491 人			22年国調	99,288 人		27年国調	1,410 人	18,780 人	48,572 人
	増減率	△1.2 %						2.1 %	27.3 %	70.6 %	
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	155,050 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22年国調	1,530 人	19,287 人	49,400 人
	28.1.1	155,295 人	平15.6.6 関宿町の編入合併					27年国調	2.1 %	27.3 %	70.6 %
	増減率	△0.2 %				2.2 %		27.5 %	70.4 %		
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		52,085,613	51,967,448	118,165	0.2 %	財政力指数		0.87			
2. 歳出総額②		50,784,075	49,825,946	958,129	1.9	実質収支比率		4.1 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,301,538	2,141,502	△ 839,964	△39.2	経常収支比率		95.2 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		66,953	154,984	△ 88,031	△56.8	積立金現在高		5,802,796			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,234,585	1,986,518	△ 751,933	△37.9	うち財政調整基金		3,542,746			
6. 単年度収支⑥		△ 751,933	442,224	△ 1,194,157		地方債現在高		46,545,344			
7. 積立金⑦		1,592,745	903,031	689,714	76.4	債務負担行為支出予定額		11,390,302			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		680,000	1,120,000	△ 440,000	△39.3	実質赤字比率		- %			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		160,812	225,255	△ 64,443		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額				22,066,529		実質公債費比率		8.5 %			
基準財政収入額				19,044,984		将来負担比率		52.3 %			
標準財政規模				29,835,367		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,587,987		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						野田市土地開発公社		325,100			
						(一財)野田市開発協会		1,280,000			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	23,083,534	21,543,868	1,539,666	1,299,491	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,012,336	9,737,131	270,571	1,442,847	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	49,513	49,513	0	31,066	-					
後期高齢者医療事業	事	1,523,272	1,519,230	4,042	267,191	-					
水道事業	企適	3,194,664	2,714,392	480,272	10,730	-					
介護サービス事業	企非	12,315	12,315	0	12,315	-					
公共下水道事業	企非	3,599,893	3,549,754	45,325	1,381,099	-					
土地区画整理事業	企非	28,737	28,068	0	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		8		市 町 村 名		野 田 市		市町村類型		IV-3						
歳 入					性 質 別 歳 出											
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等							
地 方 税	22,352,256	42.9 %	0.7 %	21,300,073	人 件 費	8,350,601	16.4 %	△ 0.8 %	7,535,883							
地 方 譲 与 税	391,386	0.8	△ 6.8	391,386	う ち 職 員 給	5,914,979	11.6	△ 0.3								
利 子 割 交 付 金	18,058	0.0	△ 43.0	18,058	扶 助 費	12,368,311	24.4	16.5	4,408,072							
配 当 割 交 付 金	79,194	0.2	△ 31.8	79,194	公 債 費	5,207,728	10.3	0.5	5,163,707							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,485	0.1	△ 52.0	58,485	内 訳	元 利 元 金	4,798,971	9.4	2.1	4,758,874						
地 方 消 費 税 交 付 金	2,431,633	4.7	△ 10.3	2,431,633		償 還 金	利 子	408,757	0.8	△ 15.1	404,833					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	174,441	0.3	5.7	174,441		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計				25,926,640	51.1	7.1	17,107,662				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,468	0.2	△ 6.5	104,468	物 件 費				9,273,907	18.3	△ 9.2	6,430,806				
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費				140,477	0.3	1.3	95,209				
地 方 特 例 交 付 金 等	101,140	0.2	△ 8.0	101,140	補 助 費 等				1,405,438	2.8	△ 13.3	840,573				
内 訳	普 通	3,907,858	7.5	1.5	3,907,858	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の				33,085	0.1	10.0				
	特 別	643,499	1.2	△ 4.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)				210,900	0.4	△ 0.4	0			
	震 災 復 興 特 別	11,166	0.0	△ 82.3		経 常 的 繰 出 金				5,261,057	10.4	2.7	4,370,422			
一 般 財 源 計				30,273,584	58.1	△ 0.9	28,566,736	経 常 的 経 費 小 計				42,218,419	83.1	1.7	28,844,672	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				19,926	0.0	△ 4.5	19,926	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費				265,531	0.5	△ 7.8		
分 担 金 及 び 負 担 金				231,448	0.4	546.1	0	普 通 建 設 事 業 費				6,206,780	12.2	△ 5.7		
使 用 料				1,045,907	2.0	△ 14.2	124,245	内 訳	補 助				1,251,759	2.5	△ 55.6	
手 数 料				433,912	0.8	1.9	0		単 独				4,538,356	8.9	24.4	
国 庫 支 出 金				7,426,656	14.3	△ 1.6		国 直 轄 事 業 負 担 金				0	0.0	—		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金				0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金				416,665	0.8	272.2		
都 道 府 県 支 出 金				2,927,498	5.6	△ 3.1		災 害 復 旧 事 業 費				3,144	0.0	△ 68.6		
財 産 収 入				20,158	0.0	7.1	6,252	失 業 対 策 事 業 費				0	0.0	—		
寄 附 金				28,112	0.1	△ 4.3		投 資 的 経 費 小 計				6,209,924	12.2	△ 5.8		
繰 入 金				1,317,631	2.5	△ 2.9		積 立 金				1,991,456	3.9	52.8		
繰 越 金				2,141,502	4.1	13.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)				9,775	0.0	△ 46.9		
諸 収 入				1,206,079	2.3	△ 9.3	335	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)				354,501	0.7	△ 10.1		
地 方 債				5,013,200	9.6	10.9		前 年 度 繰 上 充 用 金				0	0.0	—		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分				0	0.0	—		合 計				50,784,075	100.0	1.9		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				1,580,000	3.0	△ 10.4		う ち 東 日 本 大 震 災 分				258,143	0.5	△ 78.4		
合 計				52,085,613	100.0	0.2	28,717,494									
う ち 東 日 本 大 震 災 分				258,143	0.5	△ 80.7										
市 町 村 税					目 的 別 歳 出											
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率								
市 町 村 民 税	9,612,980	43.0 %	△ 0.9 %	272,620	議 会 費	364,483	0.7 %	△ 11.0 %								
所 得 割	7,722,861	34.6	0.2	0	総 務 費	6,171,717	12.2	13.0								
法 人 税 割	1,125,107	5.0	△ 9.6	189,010	民 生 費	19,757,064	38.9	4.0								
固 定 資 産 税	10,235,699	45.8	2.1	0	衛 生 費	3,646,120	7.2	0.5								
土 地	4,274,341	19.1	0.1	0	労 働 費	72,360	0.1	△ 11.2								
家 屋	4,124,321	18.5	3.1	0	農 林 水 産 業 費	939,083	1.8	△ 7.5								
償 却 資 産	1,818,855	8.1	4.7	0	商 工 費	365,725	0.7	△ 37.0								
そ の 他	2,503,577	11.2	2.1	0	土 木 費	5,660,762	11.1	△ 6.4								
合 計	22,352,256	100.0	0.7	272,620	消 防 費	1,750,652	3.4	△ 7.8								
国 民 健 康 保 険 税 (料)	4,707,487		△ 0.9		教 育 費	6,845,237	13.5	5.2								
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	3,144	0.0	△ 68.6								
	市 町 村 税	98.5 %	26.2 %	93.0 %	公 債 費	5,207,728	10.3	0.5								
	市 町 村 民 税	98.2	24.4	90.9	諸 支 出 金	0	0.0	—								
	固 定 資 産 税	98.7	28.4	94.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—								
国 民 健 康 保 険 税 (料)	90.7	24.3	68.5	合 計	50,784,075	100.0	1.9									
大 規 模 事 業 の 状 況																
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳												
		H28 決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源									
中 学 校 空 調 設 備 設 置 事 業	H26 ~ H28	1,636,567	1,607,461	0	1,506,400	121,261	8,906									
川 間 公 民 館 建 設 事 業	H26 ~ H28	511,337	466,959	0	469,900	22,000	19,437									
連 続 立 体 交 差 事 業	H19 ~ H35	5,456,449	383,700	0	5,063,500	0	392,949									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。